

心理学を強調した高等学校におけるキャリア教育の方向性拡大へ —心理主義的キャリア教育以外の様々な方途の可能性—

Expansion from High School Career Education which Emphasizes Psychology - Possibility of Various ways other than Psychological Career Education-

川合 宏之 (流通科学大学)

Hiroyuki Kawai

In Japanese career education psychological viewpoint plays so important role from the elementary school to the senior high school. There is a wide belief that viewing inner self will have students find their interests and they will confirm their motivation to get jobs across the adult lifespan. But increasing number of freeters tells us just psychological approach isn't enough. In U.K, with disappearance of traditional labour works, some researchers found that working class boys restructured subcultural context where they live. In Japan Shintani (2002) found a street dance group who couldn't adopt their schools hoped that they stayed local relationship culture. Such studies indicates it is necessary for us not only psychology but also multiple viewpoints.

Keyword: career education, psychology, identity, subculture, district

1. はじめに

1960年代には、企業の構成員を正規・長期雇用従業員を中心として、非正規雇用と女子正規雇用によって人員調整するという日本型の終身雇用制度が雇用システムの軸となっていた。ところが、1990年以降、これが大きく変化した。1995年に日経連は「管理職・総合職・技術部門を基幹職として終身雇用が適用される」「企画・営業・研究開発など専門能力集団として年俸制など業績給が適用される」「一般職・技能部門・販売部門など雇用柔軟型グループとして時給制の有期雇用契約が適用される」という3つの雇用形態に分け、長期雇用を絞り、それ以外を非正規従業員とする「新時代の『日本型経営』」とした。それ以降、非正規雇用者の増加が続いている。

だが、この雇用形態の変化によって、正社員となれず就労意欲を失ったフリーター・ニートが増加したという指摘がなされるようになった¹⁾。日本における若者の労働は逼迫した問題のひとつとなっている。

2. キャリア教育の充実と先行研究

若者の不安定な就労を解決すべく、文部科学省は学校教育においてキャリア教育を取り入れることを1999年より議論を始めた。1999年の中教審答申の「初等中等教育と高等教育との接続について」において、「望ましい職業観・勤労観および職業に関する知識や技能を身につけ

させるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」の必要性が問われた²⁾。平成29年度に示された学習指導要領では、「キャリア教育」という言葉が用いられるようになった。以下に、第1章の「総則」、「第5款 教育課程の編成・実施に当たって配慮すべき事項」を示す。

4 職業教育に関して配慮すべき事項

(3) 学校においては、キャリア教育を推進するために、地域や学校の実態、生徒の特性、進路等を考慮し、地域や産業界等との連携を図り、産業界等における長期間の実習を取り入れるなどの就業体験の機会を積極的に設けるとともに、地域や産業界の人々の協力を積極的に得るよう配慮するものとする。

5 教育課程の実施等に当たって配慮すべき事項

(2) 学校の教育活動全体を通じて、個々の生徒の特性等の的確な把握に努め、その伸長を図ること。また、生徒が適切な各教科・科目や類型を選択し学校やホームルームでの生活によりよく適応するとともに、現在及び将来の生き方を考え行動する態度や能力を育成することができるよう、ガイダンスの機能の充実を図ること。

(4) 生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行い、キャリア教育を推進すること。

とあり、学校活動の中で積極的にキャリア教育が推し進められる体制が整いつつあることが指摘される³⁾。

さらに、「キャリア教育に行ける外部人材活用等に関する調査研究協力会議」の「キャリア教育」の定義によれば、「キャリア教育」とは、子どもたちが、社会の一員としての役割を果たすとともに、それぞれの個性、持ち味を最大限発揮しながら自立して生きていくために必要な能力や態度を育てる教育である⁴⁾とあり、生徒の個性や持ち味を最大限に引き出しつつ、進められるものとしていっている。これに対しては、すでに乾(2002)が「学校外の取り組みや見通しを抜きに『職業意識』『進路意識』の強化だけが図られた場合、それは若者たちへの『やりたいこと』プレッシャーを過剰にあおることだけになり、それでも正規就職できない若者たちへの「挫折感」や過剰な「自己責任意識」を生み出すことにつながる危険性さえ感じられる」と指摘している⁵⁾。

キャリア教育についてはすでに大学において先行的進められており、肯定的・否定的双方の意見が存在する。肯定的な意見の多くは心理学の観点によるものであり、進路選択過程に対する自己効力感、職業キャリア・レディネス、自尊心やセルフコントロールなどに肯定的な影響を与えるとしている⁶⁾。他方で、「心理主義的傾向」という観点から否定的な意見も出されている。キャリア教育では、様々な心理的手法を用いた「自己理解」や「エンプロイアビリティ」の獲得など、個人の努力や資質の向上が強調される一方、労働市場や雇用の問題を回避しているという指摘がある。さらに、「範囲と対象の無限定性」である。これは、キャリアという言葉が広範にわたることから、教育指導の範囲と対象が拡散してしまう可能性が指摘されている。また、若者に対してプレッシャーを与える結果になりかねないことや、キャリア教育を担当する職員の専門性など、多くの問題を孕んでいる状態にある⁷⁾。

さらに、児美川は、制度上の問題点を指摘している。文部科学省が進める「若者自立・挑戦プラン」は、「仕事を通じてすべての人を社会へ統合する」ことを目的として有していることから、権利と引き換えに義務を要請するものである一方で、自己責任論を求めるという矛盾点を指摘している。さらに、高等学校などで展開されるキャリア教育政策は、「若者自立・挑戦プラン」の枠組みで展開されており、「若年雇用問題の深刻化に対して、若者たちに意識『改革』を迫ることを通じて“社会矛盾に教育で始末をつける”」という点を指摘している⁸⁾。

3. 個性の実現をもって職業意識を要請しうるかという問題

個性と職業選択は直接結びつくことであろうか。根本的に考えると、その結びつきに必然を見いださない考え方は存在する。政治哲学者ハンナ・アーレントの『人間について』に示された労働観はその一例であろう。彼女は人間の活動を「労働」「仕事」「活動」の3つの領域に区

分する。労働とは、人間の生命維持活動に必要な活動力である。逆に言えば、労働に必要なのは生命だけである。労働は必要性に追い立てられ、必要の奴隷とならざるを得ない。技術の近代化につれて労働の辛さが減少すると、人々はそれが必要性に追い立てられた活動であることに無意識的になり、そこから解放される自由への動機が希薄化する。人間の活動は先に述べた3領域ではなく、労働と余暇という2つに分割され、労働に関係がなければ趣味活動とされてしまう。ところが余暇は、労働によって獲得した富を消費するだけの活動時間となり、全てのは時間を超えて持続することがない消費の対象となり、貪欲な消費主義が誕生する。

他の2領域について簡単に触れると、「仕事」とは安定的に持続する作品を生み出す制作活動であり、目的の達成のために行われるもので、労働とは明確に区別される。制作者は、自然に対して自由な方法で対応することができる。社会が消費主義に傾倒してゆくと、生産物が残る仕事は減少し、生産物の残らない労働が中心的な労働社会への変貌してゆくこととなる。これにより労働の本質である生命に必要なものだけが大量生産されるようになり、制作は等質化し、芸術家など永続的に制作を必要とする職種は社会からの需要が低下することになる。

活動はギリシャのポリスに見られた政治活動をモデルにしている。互いに独自性を示しそれを承認しあい、卓越性を競い合うための条件として平等が認められる(近代社会における平等とは、無数の規則を押しつけて人々を同質的なものと化し、自発的活動を排除する)。活動は人間の多数性を前提とし、発言と行為によって自分が何者であるかを示し、相互に承認し合う(能力・欠陥を暴露することは人が「何」であるかを示すだけで「何者」であるかを示すわけではない)⁹⁾。

アーレントはポリスの政治活動を理想化しそれは宇宙・世界を至上の存在とするものであったが、对象的に、キリスト教は生命を最高善として仕事・活動もそれに従事するものであるとして労働を聖なる義務とみなす労働社会への変貌をもたらした。

アーレントの主張の随所に図式的な対立化を指摘することは容易である。だが、キャリア教育を考える上で、(アーレントによれば)そもそも生命維持の必要に追われた活動である労働が「個性」をも実現するという発想に楽天主義がないかどうかという問いかけは必要であろう。

4. エリクソンのアイデンティティ論の影

キャリア選択と心理的成長を結びつけた古典的理論として E. エリクソンを挙げなければならないだろう。エリクソンは生涯発達理論の先駆者でもあるが、その5番目の発達段階を青年期とし、そこではアイデンティティの確立が課題となるとした。自らを客観的に評価し将来の方向性の決定が図られる。

エリクソンが日本で広範に受け入れられたのは、キャ

リア選択の問題と密接であったことは見逃せない。当時は、就業適齢期になってもそれ以前の時期（モラトリアム）を長びかせる青年が問題とされていた。それは適切なアイデンティティを形成するための模索期が長びいているためと位置付けられた¹⁰⁾。

かかるキャリア選択において、それがもつぱら心理的な問題として位置付けられたのはエリクソン受容の時期と言えるであろう。その視点は、現代の高等学校におけるキャリア教育の「自分の個性にあった仕事を探す」という方針にも引きつがれている。ここには、「自分の個性を探す」「『その個性が生かせる』という魅力」によって就労意欲を喚起しようとする戦略が見て取れる。

だが、果たして現代の高校生にとって、たとえ自分の「個性」を発見し得たとしても、目の前にその「個性に合った仕事」がたくさんあってそこから選択可能なのであろうか。

本論では、以上指摘した高校生へのキャリア教育における心理主義とは異なる視点もあることに言及したい。

5. 『ハマータウンの野郎ども』がキャリア教育に提起する問題

『ハマータウンの野郎ども』は1977年にイギリスで発表された著作であるが、既に現代の教育社会学の古典的位置を獲得しているように見える。P.E. Willis (1996) では、皮肉なことに、高等学校文化を中流家庭モデルへの自己形成モデルとして徹底的に嘲笑的・反抗的態度を取りながら、白人肉体労働者としてスムーズにキャリアを獲得してゆくという、今日のキャリア教育の枠組をはみ出すキャリアモデルを示しているのである。しかも彼らは白人肉体労働者という堅固なアイデンティティを持っている。彼らは、彼らの将来のキャリアを、父親と同様の白人底辺肉体労働者であると考えており、そこで文化（テキパキと振る舞い、性欲にあけすけで、男尊女卑の気風があり、飲酒して騒ぐという男っぽい文化）に参入して行くのであり、高等学校キャリア教育に反発する生徒達を生涯を通じた仲間になるものと信じていた。つまり、重要なことは、彼らにとっては、いかに反キャリア教育的な小文化の中にあつたにせよ、将来のキャリア生活を展望することは容易であつたのである。

P.E. Willis (1996) は、学校のカリキュラムに対して、反抗的な生徒達が卒業後、順調に就労してゆくという、ある意味では高等学校におけるキャリア教育に対する根本的なアンチテーゼを示しているという現象を扱っており、今日においても高等学校におけるキャリア教育について問題を提起するものであろう。

しかし、P.E. Willis (1996) が調査を実施した時期、すなわち1980年代以降の脱工業化によって労働市場における肉体労働の占める比重は非常に小さくなり、単純な肉体労働よりもサービス業的なスキルが求められるようになった。野郎どものキャリア獲得の既存のコースは、文化変容によって危機にさらされてゆく。これは、高校

生個人のキャリア選択に対してマクロな社会変容が大きな影響を及ぼし、単に彼らの親のライフスタイルや価値観を継承するだけでは足りないという不安定さをもたらしたというグローバルな現象である¹¹⁾。

1980年代以降、企業や金融機関は高リスクまたは低流動性の資産を証券化する動きが加速していった。企業や金融機関は不良債権を処理し、資金調達を可能にした一方で、資本の流動化が進むこととなる¹²⁾。これによって、資本が流動化し、既存の労働者に生活設計上のリスク、不安定さ、職業アイデンティティの喪失などをもたらすようになり、2008年のリーマンショックの引き金となったとも考えられている。これによって、若年層のキャリア見通しを困難にする変化が起きていった。では、この時代における若者のキャリア獲得は、単純に親世代をモデルにする方法から、どのような方法に変容していったのであろうか。

この問題に関して、一つの大きな枠組を提示したのはギデンズの理論である。ギデンズは、伝統的な共同体は解体し、行為主体は個人となったとする。そこでは、アイデンティティの獲得・保持は個人の主体的な模索と、主体が自己の行為の結果をモニタリングして自己の次の行為をコントロールする再帰性による（自分の生活・人生をコントロールする重要な役割を持つのは行為主体としての個人である）という個人重視の立場を打ちだした¹³⁾。ギデンズの打ちだした枠組に立つU. ベックは「個人化」という概念を明確に打ち出し、それまでの階級・身分・ジェンダー・家族などが解体することによってモデルが失われることによって、人々は個人化へと否応せざるを得ず巻き込まれて行く、と主張する¹⁴⁾。

1980年以前の『ハマータウンの野郎ども』のような、そもそもキャリア教育を必要としない安定したキャリア選択・生涯展望が崩壊した現在、ギデンズやベックの主張は、まさに今日、高校生にキャリア教育が必要であることを示唆する強力な主張であると言えよう。

6. キャリア選択の主体は個人となったのであろうか

ギデンズやベックの主張を見るならば、今日の若者のキャリア選択が流動化し、個人化によって迷いに満ちたものになっている。そこには「自分の得意・不得意・やりたいこと・個性」などの主に個人性に属することによってキャリア教育が進められることには相当の正当性があることになる。誰しも、個人として、このような見通しが難しい時代においては、自分の判断一つを頼りにしてキャリア選択を行うことは困難であり、そこに「自分らしさ」という一つの価値規範を持った教育的サポートが提供されることは、大きなサポートとなるであろう。

だが、果たして今日の若者のキャリア選択は、もっぱら「個人としてのありかた」に立脚することで進めることができるのであろうか。ここには当然異論が生じうる。

この問題は、ことに日本社会において大きなものであ

る。それは、いささか図式的な議論になるが、欧米的な「強い個人」が自己決定を行うのに対して、日本社会では「弱い個人」が周囲に同調的な（あるいは周囲の期待に大きな影響を受けた）自己決定を行う。このような日本社会での自己決定の特性を考慮したとき、ギデンズ流の決定における自己の役割に大きな評価を与えることができるのだろうか。

このような、日本人と欧米人との比較の上で、自己の弱さに対する指摘には伝統がある。最も古典的なものとしては土居（1971）であろう。また、現代では「KY」（空気読めない）が流行語を超えた定着ぶりを示している。日本社会は、「他者の期待を読み取り、それに沿って行動すること」が長らく美德とされてきた。

日本社会では、伝統的に「気配り」という資質が重要視されてきた。相手の欲求を、相手が言葉にする前に素早く察し、それに呼応した配慮をすることである（例えば、喉が渇いている相手に対して、相手が要求する以前に冷たい水を差し出す、など）。このような行動が「気が利く」として賞賛されてきた。

このように、自己の要求を強く表明することよりも、相手の要求に敏感なアンテナを立て、これに応じることが重要視された。いわばそれは、自己の如何よりも、他者の期待に素早く合わせることを重要視する¹⁵⁾。

これをもって日本人の基本的な行動原理としたのが木村（2006）である。木村（2006）は、日本人の行動原理として、自己と他者の間にある調和的雰囲気損なわないことを重視している。この調和的雰囲気がわずかにでも損なわれれば烈しい不安が引き起こされる。木村（2006）の描く典型的日本人とは、「自分」には限りなく自信がなく、根底に自分より他者の方が優れているという前提を持っている。それは歴史的には海外文化の摂取に熱心というプラス面もあった。また、従来、協調性としてポジティブに評価されてきた行動特徴もその根底にはこのような依存性がある。だが、今日においては、自らの判断に自信を持っていないことは様々な方面でマイナスを生んでいる¹⁶⁾。

今日、KY（空気、読めない）という言葉がすっかり定着している。もはや若者世代には限られないようだが、集団の場で、場にいる人々は言語化されない気分を読み取り、その気分調和的に行動することが当然とされ、それができないことは基本的な欠落と見なされるようになっていく。まさに、「他者と調和的な関係を維持する」依存性は日本社会の中で脈々として重要な徳目として維持されている。

依存性は必ずしも否定されるべき行動傾向ではない。すでに述べたように、依存性の根底にある自己評価の低さは、逆に他者の優れた点を率直に認め、それを積極的に学ぼうとする謙虚さにつながる。いたずらに自己を声高に主張するよりも、多数派に歩調を合わせようとする努力、いわゆる協調性として発揮される。今日、海外から好意的に評価される日本人の礼儀正しさ、親切さなども、他人の気分を優先した行動と見ることが可能である。

だが、これがキャリア選択の場面となった時はどうであろうか。キャリア選択というのは、個人が自らの責任において、自己の人生を自己決定することに他ならない。それは、孤独な「個」としての選択を迫られる場と比べてよいだろう。私たちは、ここで「単独で、その責任も担わなければならない自己決定しうる強い個人」を現代日本の高校生の標準的な姿と前提してよいのであろうか。

筆者は、欧米的な「強い独立した個人」を前提としたキャリア教育は、日本における実践においては、盲点を持つと考える。それは同時に、「自分をよく理解する」「自分にあった職業を見つける」という従来のキャリア教育の前提の有効性への疑問である。現代の標準的な高校生へのキャリア教育を考える場合に、ギデンズ的な自らの行為をフィードバックして自己形成を果たす人間像よりも、他者の意向に左右される弱い人間像を想定した方が現実的ではないだろうか。「自分以外の何か」に依拠しても構わないのだというメッセージも込めた方が現実的なのではないだろうか。

7. 決定を支える資源—サブカルチャー

それでは、高校生が依存できる対象として、どのようなものがあるのだろうか。はたして、欧米の現実的研究でさえ、個人以外のものに依拠したキャリア選択がなされていることが指摘されているのである。

たとえば S.J. ポールらは、現在もなお、若者達の社会的展望やアイデンティティ形成には、家族の存在が階級的格差として影響を与えているとする¹⁷⁾。わが国においても、親の所得とその子弟が選択しうる進路には明確な進路格差があるという指摘が行われている。「東大に入れる若者は、一定の所得水準を超えている」という親の階級が若者の進路を相当程度決定している決定していることや低所得者の家庭から非行に走る若者が多いことは、社会に広範に受け入れられているように思われる。

加えて、世帯の所得水準などにとどまらず、若者文化のひとつであるサブカルチャーの影響を重視する立場も存在する。伝統的には、文化資本は家族を通じて伝達されてきた。しかし、現代では、非制度的な同輩関係の中で獲得される若者文化資本の影響を重視する立場もある。M. デュボア=レーモンは若者文化資本は、階級的出身による影響を少なくしていると主張する¹⁸⁾。

このキャリア選択にサブカルチャーの影響が強まっていることを指摘する論者の主張には説得力がある。P.E. Willis（1996）の研究は、伝統的な階級再生産という枠組を背景にしていた。しかし、後期資本主義社会においては、階級概念は必ずしも以前のような有効性を持っていない。階級再生産の枠組は、あくまで国家・産業・学校の緊密な結びつきを前提として、特性の学校群の出身者が国家の中の特定の産業にキャリアを得るといったことが再生産されるというものである¹⁹⁾。

しかし、この古典的な再生産論の枠組は揺るがされている。かつて豊富なヴァリエティーと需要があった肉体

労働は、ITの急速な発達によって、縮小・変質して行った。これに象徴されるように、かつて一国内で国家・産業・学校による階級再生産論が通用した時代とは異なり、現代の資本主義社会においては、産業・学校はグローバルな潮流の影響が大きくなり、また、グローバルな流出・参入などの交流下にある。この状況において新たにキャリア選択に影響を及ぼす物として注目されているのがサブカルチャーである。

この問題に関しては、いわば、1980年代以降の「ハマータウンの野郎ども」はどのように自らのキャリアとアイデンティティを形成したのかに焦点を当てた研究を検討しなければならない。

ナヤック(2006)は、伝統的な肉体労働の需要が減少し、従来の労働階級文化が変質した後、白人労働者の若者たちがカフェ・バー・ナイトクラブなどの職につくようになった後、どのようにして彼らが「真のジョーディー」(ジョーディーの語源は「労働者」である)というアイデンティティを確立させているのかを調査している。

もちろん、「真のジョーディー」はかつての労働階級の肉体労働に比べれば、著しくサービス業に寄っており、かつては彼らのアイデンティティの基本であった世界からはかけ離れている。

ここで彼らがかつての労働者の職業世界からアイデンティティを確保するために受け継いだものは、消費活動のスタイルであった。それは、彼らが稼いだだけな収入をそれとは不釣り合いな多くの飲み屋へのはしごすることであり、そこでの話題がフットボールや性的冒険であること、その場でケンカが頻繁に起こることなどであった。これら、職場社会の外での消費活動に多大な投下をすることによって、彼らは職業的アイデンティティを守っていた。生産の場でかつての労働者アイデンティティを保持できなくなっていた彼らは、刹那的な享楽主義という伝統的な消費スタイルに結びつきをシフトさせることによって、かつての職業アイデンティティを変形し、保持していた。

この際、大きな役割を担っていたのが仲間集団である。加えて、彼らの家父長的立場を承認する家族の存在も必要であった。そもそもかつての「男らしい肉体労働者」の階級的安定性を持っていない彼らはサブカルチャー的な消費行動、仲間集団のネットワーク、家族によって、彼らは変化の中にあっても擬似的ではあっても労働階級文化を再構築しえたのである。つまり、これらの、職業そのものからは周辺の要因が、彼らのアイデンティティに葛藤を引き起こさないキャリア獲得をスムーズに成功させていたのである²⁰⁾。

このように、社会の不安定さは若者の特徴的な文化の形成の一助となった。その中で、サブカルチャー様の消費も若者の消費社会の一部として機能している可能性が強く示唆される。

8. 現代日本のキャリア選択の特徴

以上、イギリスの肉体労働者のキャリア獲得の伝統と社会変容に伴うその変貌を一つのケースとしてそこに含まれる問題への視点を概観した。

では、現代日本においては、どのような変化が顕著なものであろうか。いかなる視点からの分析が有効なものであろうか。ヨーロッパで顕著な1980年代以降のキャリア形成過程の変貌をもう一度整理したい。

まず、1980年以降のキャリア形成はどのようなパターンに分類することができるのか。

乾・佐野・藤田(2007)は、キャリア獲得過程の標準モデルが存在したのは1960~1970であるとし、ヨーロッパの先行研究において「比較的従来型のスムーズな移行グループ」「起業など従来型を越えた過程を選択・創造していこうとするグループ」「経済的社会的に限られた条件の下での不安定な状態に滞留するグループ」への分類の試みを紹介している。移行の不安定化の影響を最も強く受けているのは高卒非進学者層であり、この時点で正規雇用を獲得できない、あるいは早期離職したグループの殆どがフリーター・失業・無業状態の間で不安定な過程にあり、経済的困難や家族関係の困難が集中しているとす²¹⁾。

乾ほか(2007)は、「イングランドとウェールズの若者に関するコーホート調査」によって示された16歳から18歳までの若者世代の移行調査から1980年以降の英国青年のキャリア獲得の特徴を紹介している。それは「若年労働市場が縮小するだけでなく、それが熟練職・事務職より低賃金・不安定な販売・対人サービス業などに移行」「義務教育修了後から職業生活に移行する期間が、若年訓練の制度化などによって長期化・多様化」「義務教育後の資格取得者数と無資格者・ニート層の固定化によって二極分化」「キャリア達成が義務教育までの学力による規定の強化、この規定が出身階層・地域経済状況などに強い影響を受ける(特に、キャリア獲得でリスクが高いニート層に顕著)」などが挙げられている。これはメリトクラシーの浸透という一見合理的な側面も持っているようでありながら、英国の90年代の格差拡大と結びつき、最も恵まれない立場の若者(ニートなど)を社会的に排除する風潮を生んでいるという。

イギリスにおけるニートは不安定な労働市場の周辺的なパートタイム業と職業訓練などの活動の間を行ったり来たりする非直線的なキャリアにとどまる者が多い。ニートに結びつく属性としては、「無資格」「学校生活における低学力、退学・停学処分、無断欠席の多さ」「父親・母親いずれもフルタイムの仕事についていない、せいぜい非熟練マニュアル職」「親との不同居」「パートナーとの同居」「人種的マイノリティ出身」「貧困地域に居住」「障害・健康上の問題」などが挙げられている。ニートはこれらの条件のうち複数を背負い、それが集中するほどニートに陥りキャリア獲得に失敗するリスクが高い²²⁾。

以上のヨーロッパでの動向に比べ、日本では新卒一括採用、より大量のニートの存在、基本的学力に加えて対人関係能力まで求めるハイパー・メリトクラシーとも呼

ばれる選抜基準の高度化、進学校出身でありながら天職を求めて離職し低賃金で使い捨てられることを選択する若者の存在（彼らは「勉強しなくても違う道があるさ」という「日本型野郎ども」）になって階層化を広げるのではないかという問題も持っている。若者文化の境界のあいまい化、学校が「そこで学ぶ内容の意義がわからない」「クラスメートよりも学校外で出会う仲間の重要化」などによって思春期世代にとって以前よりも重みを失っていること一などの特徴を持っている²³⁾。

このような特徴を持つ日本の若者のキャリア問題を整理したものとして、フリーター97名の契機と意識に基づいて7つのタイプに分類した。すなわち、1.離学モラトリアム型、2.離職モラトリアム型、3.芸能志向型、4.職人・フリーランス志向型、5.正規雇用志向型、6.期間限定型、7.プライベート・トラブル型の7種類である。また、キャリア形成に障害になりかねないのは、彼らのソーシャルネットワークが職業世界につながりを持たない「閉じた」「縮小傾向」という特徴を持っていると指摘された²⁴⁾。

9. 場所に焦点を合わせたキャリア獲得支援

このようなフリーター・ニート問題に対して、行政の側もこれまでにない試みを含めた対策を展開している。文部科学省、厚生労働省など四大臣の連名で発表された「若者自立・挑戦プラン」は、「若年者の働く意欲を喚起しつつ、全てのやる気のある若年者の職業的自立を促進し、もって若年失業等の増加傾向を転換させること」を目標として掲げて、「進路意識や目的意識が希薄なまま」青年期を迎える青年たちに対し、適性判断やカウンセリング、職業理解の場を提供することによって就職へと方向づけるジョブカフェの設置、小中学校時代から「望ましい勤労観・職業観」を育てるキャリア教育を盛り込んでいた²⁵⁾。このような、学校外にもキャリア教育の場を広げる発想は新しいものと評価することができる。就業を即座の目的とする従来型の職業訓練の発想のみならず、むしろ「ありのままの自分が受け入れられる」「ほっとできる」などの「居場所」機能を重視した施設の意義が認識された意義は過小評価できない（ただし、全ての者を支援対象とすることはマンパワー上不可能なので、「必要の判定」が避けられないものとなる²⁶⁾）。

筆者は、日本独特のジョブカフェなどの、直接的な就労訓練ではなく、「共有できる場がある」ということを、今後の高等学校におけるキャリア教育の中で様々な形で可能性を追求できるのではないかと考える。

このような、日本のキャリア教育の中で「場所」という要因を発見させたものとして新谷（2002）の研究がある。これは、「高卒無業者」「フリーター」であり、決まった曜日の決まった場所で4時間のストリートダンスを行う高校卒業生・高校生・中学生からなる最大15名（99年12月）のメンバーに2年半にわたる参与観察とインタビューを行ったものである。ストリートダンスを週に3

日集まって実施するといっても彼らは芸能指向型のフリーターではなく、自らのダンスを「自己マン（自己満足）」と規定しており、離職モラトリアム型、離学モラトリアム型、職人・フリーランス志向型と位置付けられている。2000年9月に残っていたメンバーは5人だけであり、うち4名は中卒あるいは高卒後にフリーターとなっている。

彼らの中には、家庭の財力に余裕があるメンバーは「自分のお店を持つ」という程度のキャリア意識を持っているが、具体的な行動を起こしている者はいない。彼らの中には、ストリートダンスグループだけではなく、地元のサッカーグループ、特定の先輩の家にとむろするグループに所属している。それらは、学校・家庭とは異なる場所を共有している。彼らは予定を立てない。集まった時にたまたま金を持っているメンバーが他メンバーにおごる。生活圏は地元限定されており、東京にはたまたま車で行くに過ぎない。そして将来的な就業に関しては、地元を想定している。

今日の上昇移動は地域移動を前提とすることが多い。場所・時間・金銭の共有は彼らがフリーターであるからこそ可能になっており、職業上の達成よりも、仲間との関係を維持できる地元での職業可能性が優先的に考えられている。新谷（2002）は、職業上の展望が異なっているにもかかわらず、彼らは「地元つながり文化」を形成しており、この将来展望はフリーターという生き方に適合的であった²⁷⁾。

新谷（2002）はWallman（1996）の所説を紹介しているが、それは、家族は劣悪な環境にあっても、経済的資源・時間・情報・アイデンティティをアレンジして、「自分たち流のやりかたで、うまくいっている」という満足感を持つことができるというものである²⁸⁾。ストリートダンスグループのメンバーたちも、地元つながり文化を一つの資源にして、「自分たちなりにうまくいっている」という満足を獲得する可能性は十分にあるのである。

ここには、高等学校におけるキャリア教育にも生かせる新しいアプローチがあると言えよう。すなわち、キャリアを選択する基準の一つとして「この地域で生きてゆける」という地元下位文化集団と共に生きてゆくための職業選択というスタイルのキャリア選択もありうるのである。加えて、「輝いている自分」などという自己愛に訴えかけるキャリア選択の動機ではなく、「自分たちなりにうまくやれている」という人生を選ぶのも、特に生活資源に恵まれていない生徒にとってキャリア選択の動機付けとしてありうるものである。

10. まとめ

従前の高等学校におけるキャリア教育について、それが心理学的なものに偏り過ぎているのではないかという問題意識によって、本論は書かれた。だが、筆者は心理学的なキャリア教育に反論しているわけではない。自分を知る、自分の適性を知るといふところから始めるのも一つの有効なキャリア教育である。今後、更に有効な心

理的アプローチの開拓が進められるべきであろう。

筆者の主張は、結果的に自己愛に訴えるキャリア獲得への動機付けだけではなく、キャリア選択への動機付けを更に広げる試みもまた開拓されるべきだということにある。

本論で検討した、サブカルチャー、地域志向という方向性はその一つに過ぎないであろう。それらは必ずしも従来、手法的な開拓がなされてこなかったのではないだろうか。筆者自身、いずれに訴えかけるキャリア獲得動機付け形成が優越していると現段階で主張する意図はない。とりあえず、キャリア獲得への動機付けの方向性を心理主義的なものに限定せずに拡大する可能性を指摘したい。

参考文献

[1] 法政大学大原社会問題研究所編：日本労働運動資料集成，第 12 巻，旬報社，77-79（2007）。

[2] 文部科学省：キャリア教育の推進に向けて－児童生徒一人ひとりの勤労観、職業観を育てるために－，（2005）。

[3] 文部科学省：高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）（キャリア教育関連部分（抜粋））。

[4] 前掲[3]。

[5] 乾彰夫：若者たちの労働市場のいま－『学校から仕事へ』の移行過程変容の性格と課題－，竹内常一・高生研編，揺らぐ<学校から仕事へ>－労働市場の変容と 10 代－，青木書店，30（2002）。

[6] 佐藤りか：大学におけるキャリア教育に対する批判について－再批判に向けた問題の整理－，名古屋大学論集，社会科学編，第 52 巻第 1 号，133-147（2015）。

[7] 前掲[6]。

[8] 児美川孝一郎：権利としてのキャリア教育（若者の希望と社会），明石書店，（2007）

[9] ハンナ アレント：人間の条件，筑摩書房，志水 速雄（翻訳），54-158（1994）。

[10] 小此木 啓吾：モラトリアム人間の時代，中央公論，中央公論社，64-102（1978）。

[11] Willis.P., Learning to Labour : How Working Class Boys Get Working Class Jobs, ハマータウンの野郎ども，熊沢誠・山田潤訳，筑摩書房，246-248（1996）。

[12] 横川太郎：戦後アメリカの金融システムの資本運用者化と金融危機，東京大学学位論文，（2005）。

[13] Giddens.A.：モダニティと自己アイデンティティ，秋吉美都・安藤太郎・筒井淳也訳，ハーベスト社，165-166（2005）。

[14] Beck.U.,：危険社会－新しい近代への道－，東廉・伊藤美登里訳，法政大学出版局，123-165（1998）。

[15] 土居健郎：甘えの構造，弘文堂，63（1971）。

[16] 木村敏：自己・あいだ・時間－現象学的精神病理学，筑摩書房，21-45（2006）。

[17] S.Ball,M.Maguire,S.Macrae： “Choice, Pathways and Transitions Post-16: New Youth, New Economies in the Global City London”RoutledgeFalmer,68-74（2000）。

[18] Du Bois Reymond M : Models of navigation and life management, In A Furlong (ed.), Handbook of Youth and Young Adulthood, London: Routledge 31-38, (2009) .

[19] 前掲[11].

[20] Anoop Nayak : Displaced Masculinities: Chavs, Youth and Class in the Post-industrial City”Sociology.405, 813- 831（2006）。

[21] 乾彰夫・佐野正彦・藤田武志：変容する青年期に関する総合的研究，教育学研，74(1)（2007）。

[22] 乾彰夫他：大都市部における若年者の教育・職業の移行とキャリア形成に関するコーホート調査：基盤研究(A)，首都大学東京，156（2007）。

[23] 原清治・山内乾史：「使い捨てられる若者たち」は格差社会の象徴か，ミネルヴァ書房，265-278（2009）。

[24] 日本労働研究機構：フリーターの意識と実態－97人へのヒアリング結果より（調査研究報告書），205-452（2000）。

[25] 文部科学省・厚生労働省・経済産業省：内閣府：若者自立・挑戦プラン（キャリア教育総合計画），8（2003）。

[26] 新谷周平：青年の視点から見た社会・制度－選択の解釈と支援の構想－，教育社会学研究代 76 集，121-123（2005）

[27] 新谷周平：ストリートダンスからフリーターへ－進路選択のプロセスと下位文化の影響力，教育社会学研究第 71 集，151-170（2002）。

[28] Wallman, Sandra : 家庭の三つの資源，河出書房新社，85-89（1996）。

(原稿受付 2020/03/23, 受理 2020/05/29)

*川合宏之
流通科学大学，〒651-2188 兵庫県神戸市西区学園西町 3-1
email:Hiroyuki_Kawai@red.umds.ac.jp
University of Marketing and Distribution Sciences
3-1 Gakuen-Nishimachi, Nishi-ku, Kobe, Hyogo 651-2188